

報 告 書

報告書の目的：本報告書は、我が国における環境問題の現状と課題について、調査・分析を行い、その結果を明らかにし、環境保護のための政策提言を行うこととする。

調査の範囲と対象：本調査は、全国の主要な都市圏を対象として、環境意識と行動の実態を調査した。

調査の方法：本調査は、アンケート調査とインタビュー調査を組み合わせて実施した。アンケート調査は、全国の主要な都市圏を対象として、環境意識と行動の実態を調査した。インタビュー調査は、環境行政関係者や市民団体関係者などから、環境問題に関する専門知識や現場の事情を調査した。

調査の結果：本調査の結果、環境意識は向上しているものの、行動の実態は必ずしもそれに伴っていないことが確認された。特に、ゴミの分別や節電・節水の意識は高いものの、公共交通機関の利用や環境に優しい商品の購入などの行動は、まだ普及していない。

政策提言：環境意識をさらに高めるための教育・啓発活動の充実を図るとともに、環境に優しい行動を促すためのインセンティブ制度の導入を検討すべきである。また、環境問題の解決には、産業界や自治体などとの連携が不可欠であり、関係機関との協力を強化する必要がある。